

五十九 測鉛で社会を探る

いつも同じ景色を眺めて暮らす老人は、その自然が見せる風景を味わうにも少しばかり自分への励ましを必要とする。わたしの場合、その方策が拙い句を書きとめることである。隠退して暮らしているので、他方の人間社会を観察するのは一般的なメディアに頼ることになる。そのメディアは宣伝の影響力が強まった現代では頼りになる情報を得るのに向いてはいないが、日常生活でマス・メディアの影響を受けながら過ごすことは避けられない。とりわけ映像と音声を送りつけてくるテレビ放送は、読む努力を必要としないので、立ち止まって考えることに向いていない。こうして、現代ではどこでも、ある言語の放送を視聴している国民は、明示的には明かされないけれども、報道の影響下にある。政党の活動も、報道がもたらす最大公約数的思潮にのみこまれる。それは選挙の投票結果に如実に現われる。だから現代では、政治勢力は、人的その他のつながり（影響力）をマス・メディアに広げようとする。逆に、その動きにうまく便乗しようと精を出す人物たちも目立つ。日本の現状を見れば、それは明らかである。

日本で支配的な思潮から自由になるために、海外の報道に注目する方法がある。しかし

これも、日本のマス・メディアにとりあげられる海外ニュースがすでに選択を受けているので、あまり頼りにならない。新聞を見れば、海外情報がスポーツ欄よりも少ない紙面で報じられていることが分かる。ほんとうは、日本での報道を海外の報道と比較する必要があるのだ。ヨーロッパでは、昔からヨーロッパ域内の情報の行き来が緊密だったから、自国中心だとしても状況はちがっていて、少なくとも思潮の相互作用はかなり大きいにちがいない。ヨーロッパ連合になってからは、なおさらだろう。BBC放送は「中東・アフリカ・北米のことも頻繁に報道するようだ。それに比較して、日本の近隣諸国との関係は大いに改善が必要で、客観的な情報をもっと取り入れる必要がある。ある面では敏感なくせに、一般に、日本人に政治・経済・社会面で海外との比較の感覚が薄弱なのは事実だと思う。このことに気づいている日本人は少ないのではないだろうか。アメリカ第一を唱えて普通でない人物を大統領に選んだ合州国にも、移民が今でも流入しているのに、外国との比較の感覚は希薄なのだろう。

そういうこともあって、自由に物事を観ることができるよう、ごくわずかなだけれど、書物や雑誌やインターネット上にある自前の思考と思われるものに触れようとしている。それをなんとか頭の中で整理するために文章にしたものがこの雑記帳に登場することになる。もちろん、現在の世の中のことを大きな関心事である。しかし、大きな人間の社会

はその構造をゆつくりとしか変えず、歴史の大河はゆつたりと流れる。ところが、マス・メディアが記事にする大小の渦が物見高い人間の関心を引きつけてやむことがなく、歴史の河流をとらえることはずいぶんとむずかしい。新たな流動が起きようとしている今の社会状況の中で、うかつな園丁は要点を見失いがちである。それで時たま、過去はどうだっただろうかということに思索はおもむく。流れの底へ測鉛を下して探るような迂遠なやり方だけれど、この社会の基底も探ってみようとするわけである。

*

英国のメイ首相は、ヨーロッパ連合（EU）離脱に反対していたが、二〇一六年六月の国民投票で離脱が決まると保守党党首に選ばれたのだった。先ごろ二〇一七年六月、EU離脱交渉を有利に運ぶためにも地歩を固めようと下院選挙に打って出たのに、保守党議席数の過半数割れという痛手を負った。第一党なので引き続き首相を拝命し議会を招集するにあたって、英国の国制を垣間見せるおもしろい出来事が起きた。英国議会の開会国王スピーチが始まる。ただし現代では、そのスピーチは首相の責任で書かれる施政方針演説で、否決されれば首相の不信任決議となる。今回、その演説文を植物繊維の紙ではない羊

皮紙を用意してインクで書き、乾くのを待つという理由で、一週間も国会開会が延期されたのである。英国らしく古いしきたりを尊重するのだが、その実、過半数割れとなった保守党が北アイルランドの少数保守政党の協力もしくは連立を模索しての時間稼ぎだろうと推察された。結局、連立にはならなかったが、協力の約束はできたのかもしれない。

成文憲法をもたない英国では、制度の隙間についてこんなこともできるのである。それにしても、他人が書いて自分が責任をとることのない文を自分の名で読み上げること、女王本人は違和感を抱かないのだろうか。長い歴史が、そういうことに感傷を抱かせないようにしたのである。一〇六六年にノルマンディー公ギヨームがイングランド国王になって以来、男系・女系の子孫が王位を継承してきたのだが、一二一五年に貴族と有力者が国王に承諾させた大憲章から始まって、国民の権利が拡大して今日に至ったのである。その長い歴史の影響が英国の政治に残っていると考えるべきではない。

イングランドはユーラシア大陸北西端と海峡を隔てた大ブリテン島の一部だが、今日日本でイギリスと呼ぶ国は、大ブリテン島の三国と北アイルランドを合わせた連合王国である。ユーラシア大陸の反対側東の海に日本がある。日本国が大宝律令を制定して国家の制度を完成したのは七〇一年のことである。戦前の国威発揚の時代には、ウィリアム征服王

の王朝よりも年代が古いと誇った人もいたようだ。しかし、ローマ帝国支配以後を考えても、アングロ・サクソン七王国ができたころ、日本列島も大同小異だっただろう。大宝律令発布時に、福島県以北は六十余国に入っていないなかったのである。今の日本で、「日本」が当時の中国の「唐」と同じく王朝が名乗った国号だったことを知っている人が何人いることやら。日本で、現代も公的文書に年号を使うことには理由があるのである。古代から、中国でもローマ帝国でも、王は時も統べていたことを時には思い出す必要がある。現代、国名に王朝の名を明示するのはサウジアラビアぐらいのもの。

日本ではドイツ連邦共和国の政府の長を「首相」と呼ぶのが慣例だが、ドイツの大統領は政治権力をほとんどもたず、連邦政府長官は相談にあずかるべき上級者をもたない。フランス共和国では、大統領に権力が集中していて、日本で「首相」と呼ぶ閣僚評議会議長は大統領の配下にある。他方、日本政府の長の正式名称は内閣総理大臣である。日本国憲法下でも、内閣総理大臣は皇居で天皇から任命書を手渡される。つまり王の首席大臣で古代中国式に呼べば宰相なのだから、その担当者を首相と呼ぶことができる。戦後の天皇制で内閣総理大臣になった吉田茂は、自分のことを「臣」と呼んだ。日本と同じく古い王制を守る英国も事情は同じ。王のキャビネット（《皇帝の内閣、戸棚よりも威厳ある閣は中国人好み？）の長を最高位大臣と呼ぶ。形式的に英国王を国家元首とするカナダが政府の長

を最高位大臣と呼ぶのもおかしくない。ところが、宰相・大臣・内閣などの言葉をつくつた中国は人民共和國になったから、それらの言葉は無用になって、国家主席とその下の國務院総理が国家の政治を執り行なう。これらの用語を正しく使い分けることは、政治感覚を鍛えるために必要だと思う。

今年二〇一七年、高齢の天皇が皇嗣に皇位を譲ることができるように法令を定めたことで、これらの歴史を想起させることになった。明帝国を建てた朱元璋が定め、明治新政府に採用された一世一元の制は改変されるのである。この譲位を、マス・メディアの報道でも法律でも退位と呼んでいる。わたしは、第一次世界大戦でのドイツとオーストリアの帝国崩壊に対しても皇帝の退位と言うので、退位という言葉を使うことに疑問を感じた。皇室の中にも退位という言葉に違和感をもった人がいたらしい。明治以前、天皇が生存中に皇嗣に位を譲るのが習慣だったから、今度も譲位と呼ぶ方が自然だったと思う。日本の南朝は、足利義満のとき、交代で位に就く協定を反故にされて消滅してしまったし、歴史上禅譲という強制的譲位があつたので、譲位と呼ぶことを嫌う人がいたのかしら。しかしそれは、退位させられたのである。

さて、七〇一年以来の天皇制は、外戚による摂関政治や征夷大將軍の武家政権によって

変質しながら続いたが、明治維新の王政復古で、西欧の制度を参考にして近代的な天皇制に改変されたのであった。かつてないほど整えられた集権的な天皇制だった。米国に対する宣戦布告も天皇の名で出された。その天皇制が、敗戦によってもう一度改められ、国民に主権があつて、天皇は国の統合のための象徴的な地位ということになった。明文をもつて英国よりも現代的な制度に整えられたのである。戦後の天皇制は改革されて、現在の天皇は日本国憲法を遵守することに熱心である。それに対して、内閣総理大臣の方が守旧的で、戦前の天皇制にノスタルジアを抱くような始末である。原則的に君主制に反対の共産党が、高齢の天皇の意向を汲んで法案に賛成するような状況なのだ。去年から今年にかけて議論されたことをよく吟味して、将来の制度を調整していくべきだろう。

のんきな口ぶりで無駄話をしているけれども、ほんとうは現在の日本国の状況をとてもし心配している。ユーラシア大陸の東と西の果てにある二つの島国は、古い王制を改変しながら現在に至つて、世界の経済・政治・社会が大きく流動しようとする時代にある。資本も物資も人もグローバルに移動する世界にあつて、無難に切り抜けることができるだろうか。他方の英国は、いったん加入していたヨーロッパ連合を離脱しようとしていて、容易な状況ではないが、その国の政治家たちは、東の国の政治家たちよりも真剣に問題に立ち

向かおうとしているように見える。一方、こちらの国では、問題を先送りして当座をしのぐことばかりに熱心で、困難な事態に立ち至ったときに国民は見放されるのではないかとわたしは危惧する。

*

最近、『世界の田園回帰』（農文協）という本を読んだ。日本政府は目新しい言葉で政策を飾りたてることにやっきだが、最近、そういう言葉の一つに「地方創生」というのがある。中央政府でもそれに従う市町村でも、それに関与する人々がこの言葉を使う。しかし、住んでいる市の取り組みや集落のまちづくり協議会の活動を見ると、「創生」というほどの活力が生み出されているとも思えない。「地方創生」のかけ声の中で、市町村が助成金を出して移住者を募ることなどが行なわれ、「田園回帰」という言葉も聞く。わたしは、この本が海外の田園回帰の状況を報告していることを知って、読むことにした。日本の社会を知ることにつながるだろうと思ったからである。実際、現代日本の社会とヨーロッパ社会との違いを知ることになった。

とりわけ、「フランス編」が印象深かった。フランスの農村人口は、一九七〇年代に減

少局面を脱し始め、二〇世紀末には下げ止まったという。そのことはあとで考えるところとして、注目に値するのは社会の編成の仕方である。基礎自治体であるコミュニティが、全国におよそ三万六千六百あるという。二〇一四年の統計に基づけば、人口二千人未満のコミュニティの数は約三万一千五百（およそ一千六百万人、総人口の二十四％）、人口二千～二万人のコミュニティの数は約四千七百（およそ二千四百万人、総人口の三十七％）、人口二万人以上のコミュニティ数は約四百五十（およそ二千五百万人、総人口の三十八％）である。これに對して、日本の市町村と特別区の数は、一九九九年に三千二百余りと十分の一以下だったが、合併が進んだ二〇一六年には約一千七百に減った。その内わけは、人口二千人未満が九十弱（人口約十万人）、人口二千～二万人が七百弱（人口約六百五十万人）、人口二万人以上は約九百七十（人口約一億二千万人）である。この比較で、日本の総人口がフランスのおよそ二倍あることは副次的な問題に過ぎない。重要なのは、日仏の基礎行政単位の規模が大きく異なることである。

コミュニティという言葉は、共同を含意し、元來中世の自治都市を指していたが、『世界の田園回帰』によれば、フランス革命の時期に行政単位を県とその下のコミュニティに区画して、地方自治体一般に使われるようになったものらしい。そして、農村地域では、百～三百人規模のコミュニティが普通で、数十人程度のコミュニティもめずらしくないという。こ

の数字は、田園地域のコミューンが自然発生的に形成された集落だったことを示唆する。その本が言うように、いなかのコミューンは近代以前の教区に基づいて区画されたものと考えてよい。多くは封建時代の集落にさかのぼれるだろう。わたしは、モンテーニュの城館を見学したときのことを想い出した。詳しくは「蝶の雑記帳十六」に譲るとして、今回の話題に関係あることを記そう。城館はところどころに森があつて広大なブドウ畑の続く丘陵にある。そこから四百メートルばかり南の辻にミシェル・モンテーニュを記念する碑の立つ教会があり、辺りに三十軒足らずの家があつた。今、グーグル・アースで確かめてみると、教会のある集落を中心に半径1kmを超える円を描いても、西と西南に二十軒ぐらいの集落が二つと、あと数軒が散在するだけである。館は新しいが、コの字を描く石壁とその一角にあつてモンテーニュが書斎にした塔は彼の時代からあるものらしいから、村の方もおおよそ五百年間大きくは変わらなかったと思われる。

フランス革命で先頭を切つて近代へ移行したフランスは、近代以前の単位共同体を社会の要素として維持したまま近代的体制を編成したのだ。近代以前に商業やマニファクチュアーで発展した都市があつたのだが、近代産業の進展による都市の肥大化にも、その行政区画を基本的に変えることなく対応してきたのだ。人口二万人未満のコミューンが三万六

千もあり人口が四千万人あることが、そのことを証言している。フランス革命時のコミューン数約四万からそれほど減少してはいないのである。

これに対して現代の日本の地方自治体数は圧倒的に少ない。しかし、江戸時代にはそうではなかった。ウィキペディアによれば、幕藩体制下で村は六万以上あったという（明治期の一八八八年の新制度で市町村数は七万一千余りだった）。耕地面積の少なさにもかかわらず日本の村の数が多い理由は、集約的水稻栽培にあっただろう。これはまたあとで考える。人口は、十八世紀中ごろ、約三千万人あったと推計されているから、都市人口を考慮しない単純平均で一村当たり五百人に満たない。現代フランスの農村におけるコミューンの規模からかけ離れているわけではない。日本でもフランスでも、農業を基幹産業とする田園地域で、自然集落の規模は大同小異だったと考えられる。

幕藩体制下での日本の村は、大きな社会の要素となる単位共同体であった。藩と天領代官の支配は根本において厳しく、村は領主の課す年貢に共同で責任を負った。しかし、行政はむしろ粗放なものであった。広域に関係する負担などの場合を除いて、村内では田地の多い者が村役人の任についてリーダーとなるが、重大なことは村民の集会（寄り合い）で決定した。現在、「村」という言葉は、時代の古さとその不自由さを理由に否定的に語られることが多いけれども、村落は、現代よりもはるかに自治共同体という名がふさわし

かつただろう。

このことは、『世界の田園回帰』の語る現代フランスのコミューンのあり方からも、うかがい知ることができる。現代は選挙制度の発達した時代だから、選挙で選出された任期六年の議員で構成されるコミューン議会がコミューンを運営するが、コミューンを代表する長（メール）は議会内で互選されて事務を執行する。議員の定数は法律で定められていて、百～五百人未満のコミューンの議員数は十一、五百～千五百人未満のコミューンの議員数は十六、二万人未満のコミューンの議員数は、人口に応じて多くなり、最大で三十三という。ここまでは、たとえば五百人未満のコミューンで住民二十数人当たり一人の議員がいるというように、議員数が比較的多いことが目立つ程度。

ところが、フランスのコミューンは、自治共同体の伝統をよく保存していて、現代日本の町村と大いに異なるのである。農村では、メールと助役だけが有給で、人口五百人未満のコミューンに対して決まっている上限額が、メールで月額六百五十ユーロ、助役で二百五十ユーロという（日本にくらべてずっと少ない）。歳費はコミューンの財政から支出されるので、上限額の給料が出ることはめつたにないらしい。その他の議員は無報酬である。人口二百五十人の村の例を見てみよう。メール・助役と議員が、学校・上下水道・道路・公共工事・入札・広報などの委員会を構成して審議する。祝祭式典・村内美化などの委員

会まであるらしい。議員自ら道路補修に重機を操ることもめずらしくないという。その村の事務員が事務所に出勤するのは週七時間、その勤務時間だけ村役場が開いているのだそうだ。五百人を超えるコミュニティでは、常勤の事務員や道路・施設を補修する作業員がいて、役場が開くのは週二、三日に増えるそう。どこの村でもコミュニティの多くの仕事はメールや助役に集中することになるだろう。つまり、フランスの多くのコミュニティは、基本的に近代以前の自治共同体のように参加型で運営されるのである。日本の幕藩体制下の村によく似ている。そういう村落共同体では、住民は協力して共同体を運営し、自主的に大小の行事や必要な活動に参加していたはずなのだ。

ここで感想を書けば、そのような村落共同体では、壊れた屋根や壁の補修を手伝い、災害時には村中総出で復旧に当たっただろう。今の日本に、いなかでも、自分の家を自分で補修する人はめつきり減った。そして、ボランティアという外国語が必要になった（最近、ボランティア活動に参加する人が増えたことは喜ばしいけれども）。むしろヨーロッパの旅行番組などで、自分で家の壁のペンキを塗る人などを見かけるが、古い共同体の生活のなごりが強いからではないか。生活の質について考えさせられる。

けれども、現代の田園地域は、収入を農業だけに頼る人は減って、住民構成が変化して

いる。メールには、まだ農業者が多いけれど、手工業者・商店主・経営者・管理職・知的職業者と多様な人たちが就いているらしい。この点は、俸給を当てにする人が多いことを言わなければ、日本の小自治体でも同じだろう。

すなわち、近代の発展を経た現代社会は、さらに政治・経済のグローバル化が進んで、その構造を変化させている。コミュニティは、道路・上下水道・電気や学校施設などの現代的な生活基盤を必要とし、ごみの収集・通学手段など多くのサービスを運営しなければならぬ。だから、零細なコミュニティが現代に見合う行政に対応することはむずかしい。すでに十九世紀末から、コミュニティが連合して事務組合を結成し社会の変化に対応してきた。その事務組合は充実されて、現代フランスの農村において、生活基盤の管理や住民サービスの多くは、事務組合を通じて供給されており、零細なコミュニティは範囲の異なる複数の組合に参加しているようだ。一九九二年には、地方行政について法改正が行なわれ、農村向けにコミュニティ共同体と都市向けに都市共同体の組織が制度化された。現代の状況に対応するために権限を強めることも行なわれたらしい。『世界の田園回帰』に紹介されているその運営の実情も興味深い。単位となるコミュニティの運営方式を拡張したものである。先ほどの個別コミュニティのあり方を拡大して想像すればよい。変化してきた現代社会でも、フランスの地方行政には、古くからの自治共同体の精神が貫かれているのだ。

フランスの地方行政のあり方が日本と大きく異なることに、わたしはたいへん驚かされた。日本の近代化は大切なものを一つ失ったのだ。明治維新の王政復古は日本の歴史上最も中央集権的な体制へと進んだ。手本にしたドイツ帝国の憲法は、領邦国家の分立していたドイツを統合するための法制という特徴が強かった。それは、分権的だった幕藩体制を統合するのに好都合だったのだろう。しかし、ドイツの諸領邦に残された自治的な権限に目は向けられなかった。敗戦まで、府県知事は中央政府によって天皇の名で任命された。一八八八年の新たな制度で七万一千余りあった市町村は、選挙で選ばれた議員が市町村会を構成し、首長は議会が選んだ。首長も議員も無給である。ただし、選挙は普通選挙ではなく、以前のように有力者が市町村の運営を主導したのだ。だが、翌年には、合併によって、市町村の数は一万六千足らずに減らされた。能率を重んじる「近代化」が、残っていただろう共同体の慣例を打ち壊していく。中央からの指令が徹底していくにつれて、自治の伝統は地方行政から失われていったと考えられる。

一九四五年からの占領期、占領軍は、日本の旧体制を変えるための施策の一つとして、地方自治を勧告した。以前に似たものがあつたのに、米欧から勧告を受けるほどに劣化していたのだ。しかし、執行機関である日本政府は戦前のままであった。官僚は時代や国によらず権限を失うのを嫌う。地方自治は十分な実質を伴うほど成長（回復）しなかった。

日本人一般に能率主義は染みついていた。戦後も市町村合併は促進される。一九五六年に九千九百近くあった市町村は、一九六一年に三千五百足らずに減らされた。そして、最近の平成の合併で約一千七百になったのである。

わたしは、うかつなことにこの問題をよく理解していなかった。今回、フランスのコミューンの実情の一端を知って、日本の社会が重要な機能を失っていることに気づかされた。われわれの社会が能率ばかりを重んじて、私的でない相互扶助の精神が希薄なのは、現代の市場経済の苛烈さだけが原因ではないのだろう。

比較のために、もう一つだけ、『世界の田園回帰』のドイツ編を一瞥しておこう。ドイツの基礎自治体ゲマインデの数は一万一千余りだ（旧東ドイツで、経済的な苦境が原因で、三分の一近くの二千七百弱に減った）という。基礎自治体の数は、五千万人当たりに換算してみると、フランスの半分以下だが、日本の十倍あることになる。ドイツで最も多いのは人口が二万〜五万のゲマインデで、総人口の六十八%が郡部に住むという。日本よりも市町村の規模は小さいのである。ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行は、フランスよりも進んでいるが、日本ほどではないと考えられる。

こうして、日本の社会構造は、現在の経済状況が危機に陥ったとき、ヨーロッパよりも

もろいのではないかと危惧される。もちろん、二十一世紀の工業先進国はよく似た状態になっていて、一国の政治に大きな力を及ぼすのは都市部に住む住民である。注目してきたフランスの国全体の政治は中央集権的で、“科挙制度に似て”二、三の教育機関卒業生が政治・経済を牛耳っている。新大統領マクロンも例外ではない。それでも、コミュニケーションの精神がまだ生きているとすれば、フランスには社会の耐久力があるかもしれない。

*

さて、『世界の田園回帰』という本からたくさん引用しておいて、田園回帰に触れないわけにもいくまい。この本を出版した農文協も執筆した研究者たちも、日本で田園回帰が起きることを望んでいる。陶淵明の弟子を自任しUターンしてきたわたしもそれを願う。しかし、現在のところ、統計は無情な数字しか示さない。少数の大都市を除いてほとんどの市町村の人口は減り続けている。農林水産業に従事する人の多い地域でとくに人口減少は著しい。わたしの住む市の人口も、二〇〇五年に合併したとき四万一千人を超えていたのに、現在、三万五千人台に減っている。

まず、農業や農村事情をかいつまんで知っておくことが必要だろう。注目したい諸国の

農業の自然条件を見てみよう。この「蝶の雑記帳」では異例なことだけれども、表を用いて、農業経営体の数と農地・耕地の面積を比較しよう（インターネット上に、精度よく比較できるまとまった統計はなかなか見つからなかった。日本とヨーロッパの農業センサスの数値は比較的同質なのだろ）。現在、資本主義経済が世界を覆い尽くし、先進工業国は、自由貿易に例外を認めない方向に進んでいる。その市場で、経営規模の大きく異なる諸国の農業経営体は競争を強いられる。単位面積当たりの農産品の収穫量が諸国でひどく違わないとすれば、経営規模が市場での競争力を左右する。表を見れば一目瞭然、日本の農業がきわめて不利な条件下にあ

	農業 経営体数	経営体数 10年間の 減少率%	農地 牧草地 万ha	耕地 樹園地 万ha	1戸当たり 農地 ha	1戸当たり 耕地 ha
日本	138	-17	454	393	3.3	2.9
	215	-25			2.1	1.8
韓国	114		177	171	1.6	1.5
フランス	47	-23	2877	1930	61.2	41.1
ドイツ	29	-31	1670	1208	57.6	41.7
イタリア	101	-49	1363	909	13.5	9.0
英国	19	-34	1727	631	90.9	33.2
米国	241		40544	15444	168.2	64.1

農地・耕地の数値は『世界国勢図絵2016/2017』からとった。

農業経営体数は、ヨーロッパ諸国は2013年EU農業センサスから。

日本は2015年の農業センサスから。減少率は2010年からの5年間の数値。

日本の下段は2015年の総農家数。減少率は2005年からの減少率。

韓国と米国は『世界国勢図絵2016/2017』の農林水産業従事者数。

韓国の農家減少率は日本よりも大きいだろう。米国は変化が小さいか？

同じ基準での数値はなかなか見つからなかった。誤差が大きいだろう。

ることを確認できる。もちろん、農業生産はほかのさまざまな条件から影響を受ける。市場での競争を放任すれば、農業大国の米国でさえ苦境に立たされる農家が出る。だから、米国でも農業保護政策による補助金が支給される。EUは、域内諸国で日本よりも行き届いた農業対策をとっていると聞く。競争条件の不利な日本はとりわけ、農業保護政策についての議論を公開して、国内で合意を形成する必要がある。

日本は、韓国と同様に、一戸当たりの耕地面積が小さい（中国は、産業構造の変化がともも流動的だし統計も日本・韓国と同質でない可能性があるので省略したが、農業人口の巨大さから、一戸当たりの耕地面積はさらに小さい）。東アジアでは、昔、集約的農業（とくに水稻栽培）がヨーロッパ（の小麦）よりも単位面積当たりの生産高が大きかったので、小さな耕地面積で大きな人口を養ってきた。その歴史が現代まで影響しているのである。しかし、最近の単位面積当たりの米の収穫量を比べてみると、日本の収穫量は、中国や米国にくらべてむしろ少ない。小麦のそれも、フランスや中国よりも少なく、同じ面積なら米国の粗放な栽培に勝るがその広大な耕地面積に太刀打ちできないのである。この面からも、日本の農業は外国に対抗できない。

環太平洋連携協定（TPP）の交渉に入る前、日本政府は、加入することが得策かどうかよく見極めると言っていたのが、今では、自由貿易が当然という顔をしている。問題の

一つだった農業問題はもはや無視されるようになったのだ。政府はまだ農業の経営規模を拡大する政策を標榜しているが、その本気度は疑わしい。先の表の示す条件をよく知っている官僚たちは、本心では日本の農業の衰退を容認しているのだと思われる。日本は、工業生産に命運を託す道を進んでいるのだ。

現在の日本社会の状況を規定しているのは経済である。その中でも農業や個人事業の苦境が、小都市や町村の社会構造を大きく変化させている要因である。その構造を修復する可能性のあるさまざまな政策を実行してみるほかに、田園地域の人口問題を打開する道は見つからないだろう。わたしにはその力量がないが、『世界の田園回帰』の論点を少しだけ考えてみよう。

この本では、主にヨーロッパ諸国の田園回帰の実情が報告されて、日本での田園回帰に希望的な議論が添えられている。しかし、ヨーロッパでは田園地域の人口はおおよそ維持されているのに対し、日本はそれと異なる状況にある。第一、ヨーロッパ諸国の総人口は、ドイツがわずかに減り気味なのを別にすれば、仏・英・伊でむしろ増加しているのに対して、日本の総人口は毎年二百万人以上減り始めている。その状況の中で、日本の田園地域の人口はより大きく減少しているのである。先ほどの表を見るとヨーロッパ諸国の農家の

減少率は日本よりも大きいのに、ヨーロッパの田園地域の人口はほぼ維持されているというのだから、農業者でない移住者が相当数いることを意味するだろう。そういう田園回帰がヨーロッパで起きているのだ。

その原因として、前節で論じたように、ヨーロッパ社会には古くからの共同体がかなりの程度維持されていることがあるのではないか、とわたしは考える。世界経済が頭打ちとなった一九七〇年代以後、社会構造維持のための政策が日本よりも有効に実施されたのかもしれない。日本の総人口および田園地域人口の減少は、近代日本がたどった歴史に原因があるのだろう。農業の後継者が減っているだけではない。手に職をもつ自営業でも、親の職業を継いでその土地に留まる子の世代が減少している。大都市でも、多業種の人たちが営業していた街に、シャッターの下りた店が目に見えて増えた。日本は、要素的な共同体が溶解するような状態で経済・社会が縮小するという、世界史上でも稀な重大な困難に直面している、とわたしは思う。

ヨーロッパで起きている田園回帰は、農業の振興によるのではなく、さまざまな職種の人々が田園地帯に住むことを選んでいるからである。よく考えてみれば、日本でも、田園地域には多様な職業の人々が住んでいたのである。かつて、百姓（ひゃくしょう）という言葉は、たいてい農民を意味するものとして使われていた。しかし、土地からあがる農産

物が経済を支えていた封建時代にも、百姓（ひやくせい）は人民一般を指し、田園地帯にも田畑の耕作に加えて多様な職業に従事する人々が住んでいたのである。だから、農業以外の産業が発展し、農業者以外の人口が圧倒的に多数になった現代、田園地域に多くの住民が住めるような産業配置が必要なのである。現今の日本で行なわれているように、道の駅を建てる、あるいは催し物をして人の往来を増やすというような一時的な施策はそれほど有効ではない。暮らしていける仕事を地方にも配分することこそが必要なのだ。その中には、個人営業の仕事も含まれるようにすることが必要である。そのための補助政策だつて要るだろう。というようなことは誰にも分かっていることなのだ。たいへん困難でも、何とかしてそれを実行することだけが日本に残された道である。

偉そうなことを書いたが、現実のわたしは、自家用にわずかばかりの野菜と果樹を育てて社会に何の役にも立たないことをしながら、市の広報が毎回住民数の減ったことを報じるのを、手をこまねいて眺めている。